

## 平成29年度公社等経営評価シート

公益財団法人青森県建設技術センター

## 1 法人の概要

29.7.1 現在

法人名	公益財団法人青森県建設技術センター	所管部課名	県土整備部 整備企画課
代表者職氏名	理事長 加茂谷 敦 実	設立年月日	昭和51年4月1日
住 所 (電話番号) (FAX番号)	〒 030-0822 青森市中央三丁目21番9号 017-777-6545 017-777-6646	ホームページ アドレス	http://www.akgc.or.jp
		E-mail アドレス	—

## 資本金・基本金等

うち県の出資等額

県の出資等比率

資本金・基本金等	3,000 千円	3,000 千円	100.0 %
----------	----------	----------	---------

## 主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)	氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1 青森県	3,000	100.0	6		
2			7		
3			8		
4			9		
5			10		

## 設立の目的・事業の目的

社会資本の整備や維持管理において、建設行政の効率的な運営等に関する支援を行い、公共工事の円滑な執行と品質確保、河川及び湖等の水質保全等を図り、良質な社会資本の整備の推進と安全かつ安心な生活環境の整備・保全による地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

## 事業概要

(単位：千円、%)

主要事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	内容
事業1 公共施設維持管理事業	1,080,227	1,121,935	1,132,106	岩木川及び馬淵川流域下水道等の維持管理業務(指定管理者)及び知識の普及啓発事業
全体事業に占める割合	75.26	73.58	73.84	
事業2 発注者支援事業	257,263	283,638	282,050	地方公共団体が施行する公共工事に係る発注者支援事業
全体事業に占める割合	17.92	18.60	18.40	
事業3 建設材料試験事業	46,377	55,489	64,334	社会資本の品質確保に係る建設資材の材料試験事業
全体事業に占める割合	3.23	3.64	4.20	
その他の事業	51,385	63,709	54,661	社会資本の整備を担う人材育成に資する建設技術研修事業など
全体事業に占める割合	3.58	4.18	3.57	
全体事業(正味財産増減計算書：経常費用)	1,435,252	1,524,771	1,533,151	

## 2 経営理念・経営目標

## 経営理念

建設技術の改善向上と顧客の信頼を高め、高品質な社会資本整備に協力することにより地域社会の振興発展に貢献する。

そのために顧客満足度を高め、業務の継続的な改善・目標管理を徹底し業務を推進していく。

## 経営目標

<未来を見つめ地域発展に貢献する>

- I 公益財団法人としての公益性と継続性の両立
- II 効率的・効果的な業務活動と堅確な事務処理及び管理体制の確立
- III 明るく活力ある職場環境の形成への積極的関与
- IV 公益法人の職員としてコンプライアンス最優先の自覚と行動の励行

## 3 代表者から県民の皆さまへ

当センターは、昭和51年4月に設立されて以来、積算・施工管理、台帳管理、災害復旧等の発注者支援事業、公共工事の品質確保に必要な材料試験事業、建設技術者の技術力向上に資する研修事業などを行ってまいりました。

平成14年4月には財団法人青森県下水道公社と統合し、下水道施設の維持管理を行い、公衆衛生の向上や生活環境の改善、公共用水域の水質保全を図るとともに、下水道に関する普及啓発などにも努めてまいりました。

平成25年4月からは、法人制度改革に伴い公益財団法人として新たなスタートをいたしました。このことから公益法人として公益目的事業の拡充に努めるとし、平成26年度より研修助成事業を新規に実施したほか、更に今年度中に新たな事業を実施すべく準備を進めているところであります。

さて、近年の公共事業では、老朽化が進むインフラの維持管理や更新に効率的に対応することが求められております。また、突発的に発生する地震や豪雨などによる自然災害には、迅速かつ的確に対応する必要があります。また、甚大な被害を受けた場合には長期にわたる対応を要することもあります。

このようなことから、当センターは、社会資本の整備や維持管理に対する総合支援により一層取り組んでいく所存であり、災害時には総力を挙げて支援してまいります。今後とも、公益法人としての責務を果たすべく、役職員一丸となって努めてまいりますので、引き続きご指導とご協力を賜りますとともに、さらなるご活用をいただきますようお願い申し上げます。

## 4 組織の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		前年度増減	増減理由			
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤役員	2	1	2	1	2	1	0			
	非常勤役員	7	1	7	1	7	1	0			
	計	9	1	9	1	9	1	0			
職員	常勤職員	54	9	56	11	57	12	1	業務量の増加に伴う増		
	非常勤職員							0			
	臨時職員	12		13		12		▲1	任期満了による退職		
	計	66	9	69	11	69	12	0			
常勤職員の年代別構成	20代		30代		40代		50代		60代～	平均年齢	プロパー職員勤続年数
		11		4		17		10		15	47
役員平均年収(千円)	5,947		職員平均年収(千円)		5,223						

## 5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	財務分析指標	算出方法	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
収益等状況	経常収益	1,521,400	1,574,132	1,595,201	財務構造	正味財産比率	正味財産/資産計	89.75	88.09	86.64
	経常費用	1,435,252	1,524,771	1,533,151		経常比率	経常収益/経常費用	106.00	103.24	104.05
	経常増減額	86,148	49,361	62,050		総資産当期経常増減率	当期経常増減額/資産計	5.09	2.77	3.30
	経常外増減額	2,643	0	0	県財政関与率	左のア～キの計/経常収益	92.82	93.82	93.16	
	当期一般正味財産増減額	88,791	49,361	62,050	補助金収入率	補助金収入/経常収益	0.00	0.00	0.00	
	一般正味財産期末残高	1,516,260	1,565,621	1,627,670	受託等収入率	受託等収入/経常収益	95.79	95.91	96.07	
	借入金残高	0	0	0	効率性	管理費比率	管理費/経常費用	1.78	2.12	1.93
補助金※ア				人件費比率		人件費/経常費用	24.86	24.54	25.36	
事業費				財務健全性	流動比率	流動資産/流動負債	1,437.17	1,323.00	1,046.94	
運営費(人件費含む)					借入金比率	借入金残高/資産計	0.00	0.00	0.00	
受託事業収入※イ	1,412,237	1,476,908	1,486,166	財務の状況についての法人の分析【法人コメント】						
負担金 ※ウ				公共施設維持管理事業における施設の点検修理については、年次計画に基づいて実施しているが、平成28年度は点検項目が多い年度であったため、事業収益及び費用がともに増加した。これらの結果、正味財産増減計算書の経常収益及び経常費用がともに前年度より増加となっているが、当期経常増減額の増益が確保され、採算性は保たれていることから、財務の状況は健全である。						
交付金 ※エ				また、公共施設維持管理事業では、焼却施設等で使用する燃料や電力に多額の費用を要することから、原油価格の変動により影響を受ける。平成28年度の原油価格は、年度当初は下落傾向であったものが、年度途中から上昇傾向となっており、平成29年度以後も価格変動の推移を注視していく。						
貸付金 ※オ				当センターは、引き続き、公益財団法人として公益性と経営基盤安定のバランスを保った運営に努めていく。						
無利子借入金による利息軽減額※カ										
減免額(土地・施設等使用料等)※キ										
債務保証残高										
損失補償残高										

※上記力については、長期プライムレートによる試算額

## 6 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等	対応状況〔法人記入〕	左に係る県所管課の意見・評価〔県所管課記入〕
<p>公益性の観点に照らした一般正味財産の取扱についての検討状況について</p>	<p>平成28年度一般正味財産期末残高は、1,627,670千円となり、当期一般正味財産増減額は62,049千円の増益となりました。</p> <p>平成28年度の当該増益分は、平成28年度の建設材料試験事業に使用する試験機械の更新等の設備投資や本部社屋建替費用積立資金の積み立てに充てており、このことにより収支相償を満足しています。</p> <p>今後とも、財務三原則の遵守はもちろんのこと、公益法人として適正な経営に努めてまいります。</p>	<p>公益性を踏まえた適正な取組結果と思われる。</p>

## 7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		【評価項目：評価の視点】
		評点数	得点率	
目的適合性	16	13	81.25	「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。
計画性	32	27	84.38	効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していくことが必要である。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン（計画）を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み（PDCAサイクル）となっているか。
組織運営の健全性	39	37	94.87	法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。
経営の効率性	25	21	84.00	持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。
財務状況の健全性	19	17	89.47	持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。
合計	131	115	87.79	

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	設立以来、建設行政の効率的な運営等に関する支援と、地域社会の健全な発展に寄与することを目的に事業を実施しており、公益財団法人移行後は、全事業を公益目的事業として実施している。今後も、より公益性を重視した法人運営を行っていく。	○	設立当初から事業の公益性は変わらず、社会・経済情勢等の変化に対応した検証、見直しを行っている。
計画性	効率的な経営を継続するため中期的視点に立った経営計画を策定し、また、その分析と対応を行い健全経営に取り組んでいる。	◎	中期計画に基づいた経営により、計画の達成状況等を検証し、適切、迅速に経営改善が図られている。
組織運営の健全性	当センターでは、「就業規則」に「法令、定款及びこれに基づく規程を遵守」することをサービスの原則として定めており、毎年度全職員に「規程集」を配付している。これまで、重大な不祥事や想定外な事象は発生していないが、新たに「コンプライアンス規程」を制定し、具体的行動事項を定めた「コンプライアンスマニュアル」を定めた。四半期毎にチェックリストを使用したコンプライアンス状況の自己点検を行うことによって、組織運営の健全性を高めることとしたところである。	◎	内部統制が確立されており、持続可能な事業運営のために人材育成等が図られている。
経営の効率性	人件費は経営状況を踏まえた適正な水準とし、経費節減にも継続的に取り組んでおり、効果的な経営を行っている。加えて、リスクの少ない堅実な資金運用を行っている。	◎	経費の削減と収入確保に努め、現存する経営資源を有効に活用している。
財務状況の健全性	経営基盤強化に継続的に取り組んできた結果、借入金が無く自主財源による運営をしており、財務の状況は健全な状態である。今後も、適切な収益確保に努め健全な経営を維持する。	◎	毎年、法人運営に必要な収入が確保されており、借入金はなく、適正な水準で経営されている。

## 参考 財務情報

## ① 正味財産増減計算書

(単位:千円、%)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比		
一般正味財産の部	経常収益	基本財産運用益	1	1	1	100.00	
		特定資産運用益	94	140	64	45.71	
		事業収益	1,519,704	1,572,251	1,594,132	101.39	
		受取補助金等					
		受取負担金					
		その他収益	1,601	1,740	1,004	57.70	
		経常収益計	1,521,400	1,574,132	1,595,201	101.34	
	経常増減の部	経常費用	事業費	1,409,667	1,492,432	1,503,588	100.75
			管理費	25,585	32,339	29,563	91.42
			その他				
			(うち役員人件費)	13,841	13,845	13,822	99.83
			(うち職員人件費)	342,926	360,290	375,047	104.10
			(うち減価償却費)	15,741	27,411	32,353	118.03
		経常費用計	1,435,252	1,524,771	1,533,151	100.55	
		評価損益調整前当期経常増減額	86,148	49,361	62,050	125.71	
	評価損益等						
	当期経常増減額	86,148	49,361	62,050	125.71		
減の部	経常外増	経常外収益	2,643	0	0	—	
		経常外費用					
		当期経常外増減額	2,643	0	0	—	
	当期一般正味財産増減額	88,791	49,361	62,050	125.71		
	一般正味財産期末残高	1,516,260	1,565,621	1,627,670	103.96		
指定正味財産の部	当期指定正味財産増減額						
	当期指定正味財産期末残高	3,000	3,000	3,000	100.00		
	正味財産期末残高	1,519,260	1,568,621	1,630,670	103.96		

## ② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比
資産の部	流動資産	1,367,903	1,370,941	1,428,581	104.20
	固定資産	324,927	409,698	453,636	110.72
	(うち基本財産)	3,000	3,000	3,000	100.00
	(うち特定資産)	165,666	197,686	249,585	126.25
	(うちその他の固定資産)	156,261	209,012	201,051	96.19
	資産合計	1,692,830	1,780,639	1,882,217	105.70
負債の部	流動負債	95,180	103,624	136,453	131.68
	(うち短期借入金)				
	固定負債	78,390	108,394	115,094	106.18
	(うち長期借入金)				
	負債合計	173,570	212,018	251,547	118.64
	(うち有利子負債の額)				
正味財産の部	指定正味財産	3,000	3,000	3,000	100.00
	(うち基本財産への充当額)	3,000	3,000	3,000	100.00
	(うち特定資産への充当額)				
	一般正味財産	1,516,260	1,565,621	1,627,670	103.96
	(うち基本財産への充当額)				
	(うち特定資産への充当額)	93,583	93,393	139,495	149.36
	正味財産合計	1,519,260	1,568,621	1,630,670	103.96
	負債及び正味財産合計	1,692,830	1,780,639	1,882,217	105.70

## ③ 借入金の状況

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
前年度末借入金残高	県			
	金融機関			
	その他			
	計			
当該年度借入額(新規)	県			
	金融機関			
	その他			
	計			
当該年度元金償還額	県			
	金融機関			
	その他			
	計			
当該年度借入金残高	県			
	金融機関			
	その他			
	計			

## ④ 債務保証・損失補償の状況

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
債務保証に係る債務残高	県			
	国			
	他の地方公共団体			
	計			
債務保証の内容				
損失補償に係る債務残高	県			
	国			
	他の地方公共団体			
	計			
損失補償の内容				